

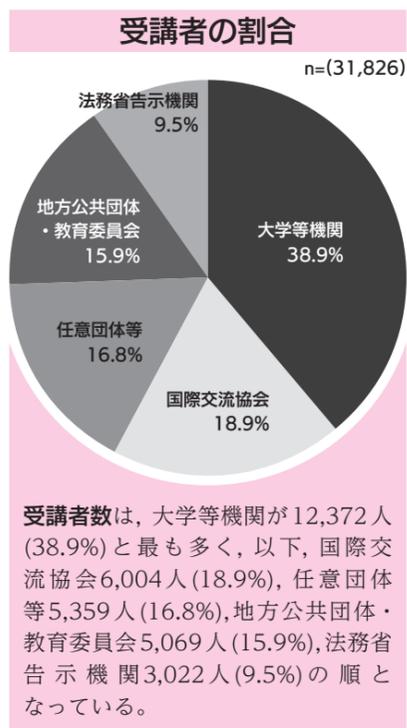
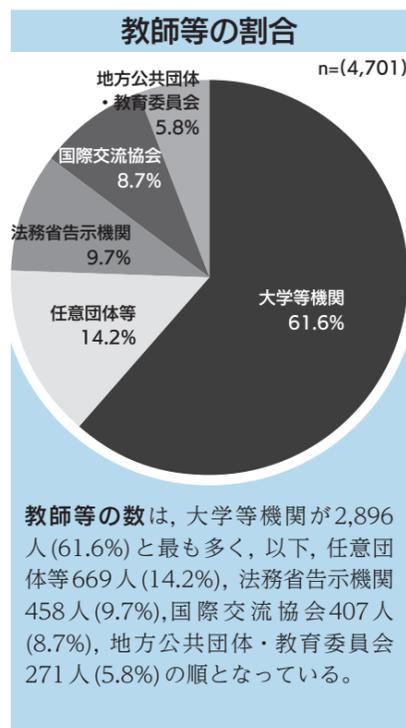
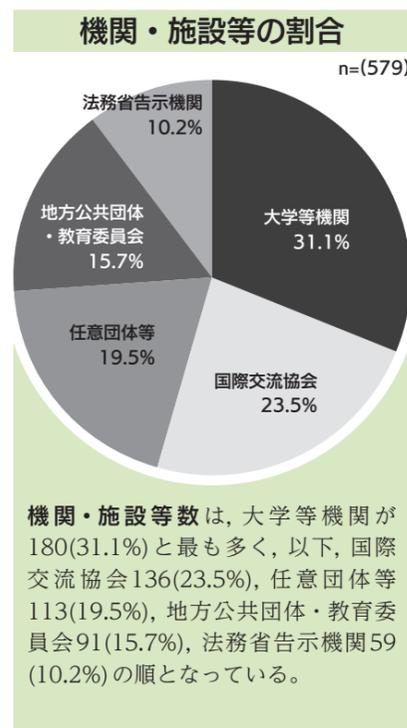
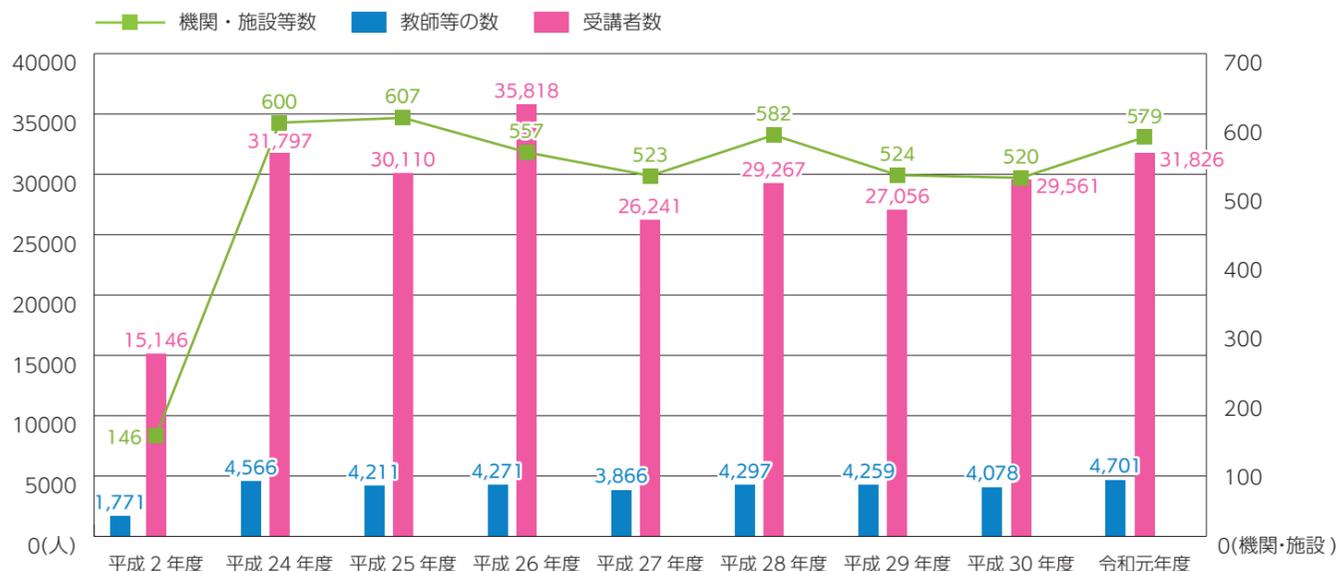
## 日本語教師養成・研修の現状

### 日本語教師の養成・研修実施機関・施設等数，教師等の数，受講者数の推移

令和元年11月1日現在，国内における日本語教師養成・研修課程(コース)，科目等を設け，日本語教師等の養成・研修を実施している機関・施設等数は579，日本語教師養成・研修担当の教師数は4,701人，受講者数は31,826人となっている。

前年度との比較では，日本語教師養成・研修の実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数のいずれも増加している。

平成2年度からの推移を見ると，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は146から579(4.0倍)に増加し，教師数は1,771人から4,701人(2.7倍)に，受講者数は15,146人から31,826人(2.1倍)に増加している。



# 国内の日本語教育の概要

令和元年度

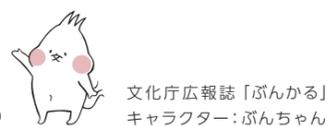
## 令和元年度 国内の日本語教育の概要

我が国に在留する外国人の数は，令和元年末には約293万人となり，「出入国管理及び難民認定法」が改正，施行された後の約108万人(平成2年末)と比べて3倍に迫る数となっています。この間，日本語学習者層の拡大と多様化が進みました。平成31年4月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行されたことにより，新たな在留資格として「特定技能」が創設されました。また，令和元年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行され，国内における日本語教育環境の整備が進んでいくことが期待されます。今後，このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに，日本語教師や日本語学習支援者等の日本語教育に関わる人材に求められる役割やその活動の場も広がっていくと考えられます。

文化庁では，国内の外国人等に対する日本語教育の現状を把握するため，昭和42年以来毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており，この度，令和元年11月1日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

本概要が，日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

お問合せ先 文化庁国語課 〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2  
TEL:03-5253-4111(代表) E-mail:nihongo@mext.go.jp



## 調査の概要

### 調査対象

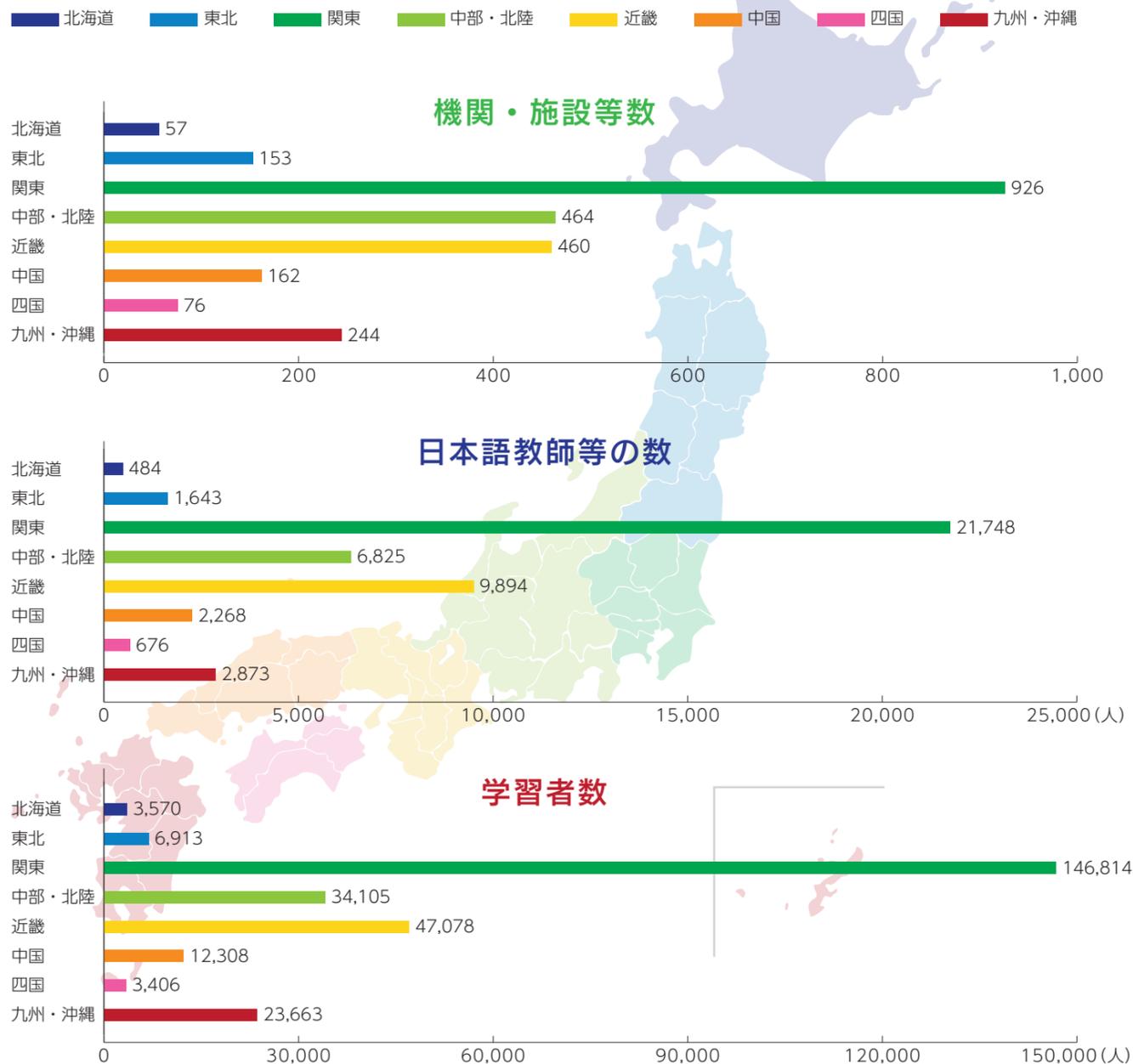
日本語教育、日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等8,035件を対象とし、そのうち、回答のあった5,606件(回収率69.8%)を集計した。調査対象は大学/短期大学/高等専門学校/地方公共団体(首長部局, 教育委員会)/国際交流協会/法務省が告示をもって定める日本語教育機関(以下, 法務省告示機関)/特定非営利活動法人や任意団体等(初等中等教育機関は対象外)である。

## 外国人等に対する日本語教育の現状

### 地域別に見る日本語教育の現状

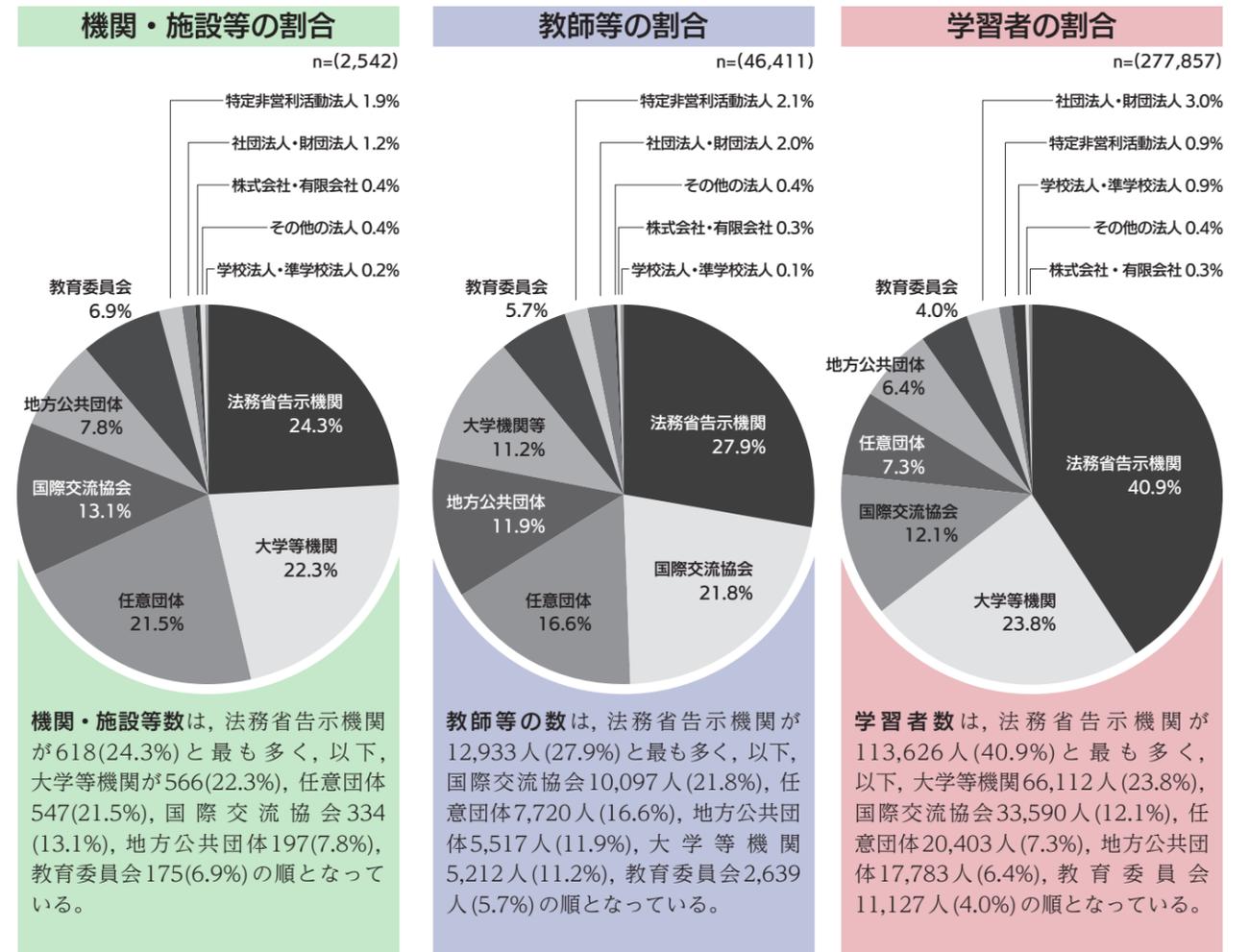
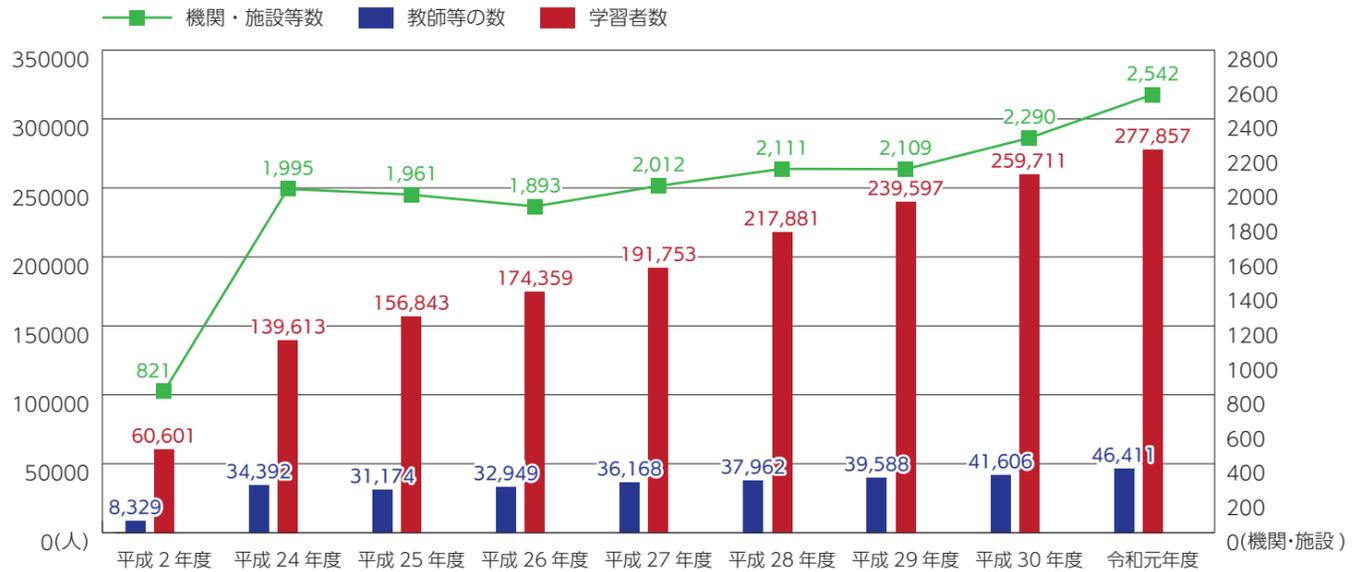
関東は、機関・施設等数が926、日本語教師等の数が21,748人、学習者数が146,814人と、他の地域に比べて抜きん出て多い。

次に、機関・施設等数では中部・北陸、近畿が多く、日本語教師等の数、学習者数では近畿、中部・北陸が多い。北海道、四国は全体的に少なく、施設数は100に達していない。



## 日本語教育実施機関・施設等数, 日本語教師等の数, 日本語学習者数の推移

前年度との比較では、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数すべて増加している。平成2年度からの推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は821から2,542(3.1倍)に、日本語教師等の数は、8,329人から46,411人(5.6倍)に、日本語学習者数は60,601人から277,857人(4.6倍)にそれぞれ増加している。



機関・施設等数は、法務省告示機関が618(24.3%)と最も多く、以下、大学等機関が566(22.3%)、任意団体547(21.5%)、国際交流協会334(13.1%)、地方公共団体197(7.8%)、教育委員会175(6.9%)の順となっている。

教師等の数は、法務省告示機関が12,933人(27.9%)と最も多く、以下、国際交流協会10,097人(21.8%)、任意団体7,720人(16.6%)、地方公共団体5,517人(11.9%)、大学等機関5,212人(11.2%)、教育委員会2,639人(5.7%)の順となっている。

学習者数は、法務省告示機関が113,626人(40.9%)と最も多く、以下、大学等機関66,112人(23.8%)、国際交流協会33,590人(12.1%)、任意団体20,403人(7.3%)、地方公共団体17,783人(6.4%)、教育委員会11,127人(4.0%)の順となっている。